接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け※）

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
⚠ : 特に不備の多い要注意箇所

様式１　接続検討申込書(1/2)

※余剰売電および他電源種別との併設は除く

様式１
様式AP2高圧-202504

【高圧】

●● 年 ●● 月 ●● 日

接　続　検　討　申　込　書

東京電力パワーグリッド株式会社　御中

電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する一般送配電事業者又は配電事業者の約款・要綱等を承認の上、以下のとおり接続検討を申し込みます。

【申込者】

住　　所　〒 ●●● － ●●●●
●●県●●市●●町●－●－●

（フリガナ）（ △△△△△△ ）
事 業 者 名　●●●●株式会社

代表者氏名　●● ●●

（１）発電設備等設置者名又は発電者の名称（仮称可）	（ フリガナ ）（ △△△ ） ●●●発電株式会社
一般送配電事業者又は配電事業者の同一法人又は親子法人等 該当有無	有 ・ 無
（２）発電所名（仮称可）	（ フリガナ ）（ △△△ ） ●●発電所
（３）発電設備等設置場所の住所	●●県●●市●●町●●番地●
（４）連系先一般送配電事業者又は配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社
（５）既設アクセス設備※1の有無	有 ・ 無 ※１：アクセス設備：発電設備等を送電系統に連系するための流通設備

※1　受電設備の設置場所が発電設備と異なる場合は受電設備の住所もご記載ください。

例）受電設備：●●県●●市●●町●-●-●、発電設備：●●県●●市●●町●-●-●

日付
接続検討申込書の記載日を忘れずにご記載ください
※関数を利用せず手入力ください

宛先
他電力会社名ではなく**「東京電力パワーグリッド株式会社」**とご記載ください

代表者氏名

事業者名
下記に従って、ご記載ください
- FIT申込の場合：
  発電事業者様の名称（「(1)発電設備等設置者名」と同一名義）
- 発調申込の場合：発電契約者様の名称

⚠ **(1)発電設備等設置者名**

(1)発電設備等設置者名
下記に従って、ご記載ください
- FIT申込の場合：発電事業者様の名称(「事業者名」と同一名義)
- 発調申込の場合：発電事業者様の名称

一般送配電事業者又は配電事業者の同一法人又は親子法人等該当有無
東京電力パワーグリッド株式会社の子会社である場合は「有」を、
それ以外は「無」をチェックしてください。

(２)発電者の名称
発電所の名称を必ずご記載ください

(３)発電設置等設置場所
発電設備（受電設備）の設置場所住所をご記載ください※1

(４)連系先一般送配電事業者又は配電事業者
他電力会社名ではなく**「東京電力パワーグリッド株式会社」とご記載ください**

(５)既設アクセス設備
以下の条件で選択ください
-「有」：既に設置済みの配電線を流用した系統連系希望の場合
-「無」：新規で配電線を設置し系統連系希望の場合

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式１　接続検討申込書(2/2)

（6）発電設備等変更の有無	新規　・　有［増設］ （変更「有」の場合の変更内容　　）
（7）契約種別※2（予定）	・一般送配電事業者又は配電事業者と受給契約を締結予定（FIT制度の適用予定の場合） ・上記以外の事業者と受給契約を締結予定（FIP制度の適用含む） ・未定 ※2：入札の対象（FIT/FIP）をご確認のうえ、選択して下さい。
（8）連絡先	【申込書に関する連絡先窓口】 住 所　〒●●●－●●●● ●●都●●区●●　●丁目●番地●号 事業者名：●●●●発電株式会社 所　属　：●●●部 担当者名：●●●● 電　話　：●●●－●●●－●●●● e－mail：●●●－●●●● 【申込書（技術的事項）に関する連絡先窓口（上記と異なる場合のみ記載）】 住 所　〒●●●－●●●● ●●都●●区●●　●丁目●番地●号 事業者名：●●●●株式会社 所　属　：●●●グループ 担当者名：●●●● 電　話　：●●●－●●●－●●●● e－mail：●●●－●●●●
	【接続検討料請求書の送付先】 （選択して下さい）
	【接続検討回答書の送付先】 （選択して下さい）
（9）特記事項	・最寄りの電柱は●●●号柱。 ・希望する売電方法：「●●売電」 ・既設アクセス設備の受電地点番号：03●●●（03から始まる22桁の番号）

※電力広域的運営推進機関、一般送配電事業者又は配電事業者は、本申込書の情報を系統アクセス業務の実施のために使用します。

(6) 発電設備等変更の有無
下記に従って、いずれかを必ず選択ください
- 「新規」：初めて売電申込をする場合
- 「有」：新規本申込以降に発電設備の変更を希望する場合(増設)
  ※増設の場合は、この書式で補えない箇所がございますので、ご理解のうえご参照ください

(7) 契約種別
下記に従って、いずれかを必ず選択ください
- FIT希望の場合：「一般送配電事業者又は配電事業者と受給契約を締結予定」
- 非FIT希望の場合：「上記以外の事業者と受給契約を締結予定」
- まだ決まっていない場合：「未定」

(8) 連絡先
必ずご記載ください

【連絡先】
発電事業者情報をご記載ください

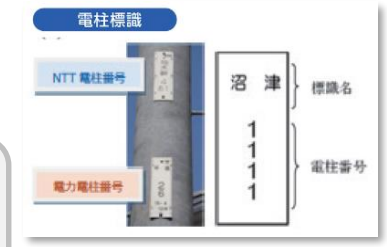
【技術的事項に関する連絡先】
設置事業者もしくは申込事業者情報をご記載ください

(9) 特記事項
以下の情報をご記載ください

最寄りの電柱
発電事業者さまがご自身の敷地内電柱に連系を希望している東電電柱の番号を記載ください(電柱番号は電柱の番札を参考ください)

希望する売電方法
「全量売電」もしくは「余剰売電」でご記載ください

既設アクセス設備の受電地点特定番号
「(5)既設アクセス設備」が「有」で、既に受電地点特定番号を持っている場合、受電地点特定番号をご記載ください



©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式2　発電設備等の概要(1/2)

様式２

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備等の概要

１．希望時期

（１）アクセス設備※1の運用開始希望日（一般送配電等側設備への接続希望日）	２０２５ 年 １０ 月 １ 日
（２）発電設備等の連系開始希望日（試運転）※2	２０２６ 年 ２ 月 １ 日
（３）発電設備等の連系開始希望日（営業運転開始日）	２０２６ 年 ６ 月 ３０ 日

※１：アクセス設備：発電場所と送電系統を接続する設備　※２：運転開始前の試運転など、送電系統への送電電力を初めて発生させる希望日を記載

２．希望受電電圧・予備電線路希望の有無

（１）希望受電電圧※3	6.6 [kV]
（２）予備電線路希望の有無	有 ・ 無
希望する予備送電サービス（有の場合）	（有の場合のみ選択して下さい）
予備送電サービス契約電力（有の場合）	[kW]

※３：接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

３．電源種別

（１）－１　新設・増設の電源種別

新設・増設する電源種別	蓄電池
特別措置の適用予定※10	・有（その他負荷「有」） ・有（その他負荷「無」） ・無
早期連系追加対策（充電制限）の適用希望※11	希望する ・ 希望しない
備考欄	

（１）－２　新設・増設の電源種別※8

新設・増設する電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
早期連系追加対策（充電制限）の適用希望※11	（蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

（２）－１　既設の電源種別（既設電源がある場合）※9

既設電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

（２）－２　既設の電源種別（既設電源がある場合）※9

既設電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

※４：発電機定格出力1,000kWを超えるもの。　※５：発電機定格出力1,000kW以下のもの。
※６：バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含みます。
※７：地域資源バイオマスに該当する場合は、様式１「(9)特記事項」にその旨記載願います。
なお、その場合で燃料貯蔵や技術に由来する制御等により出力抑制が困難となる見込みである場合も様式１「(9)特記事項」にその旨記載願います。
※８：新設、増設時に電源種別が複数ある場合は、「（１）－２　新設・増設の電源種別」を使用ください。（初期設定は「なし」）
※９：既設電源種別について選択ください。既設電源種別が複数ある場合は、「（２）－２　既設の電源種別」を使用ください。（初期設定は「なし」）
※10：電源種別が「揚水」または「蓄電池」の場合は、「特別措置の適用予定」の有無についてご選択ください。
なお、「有」の場合のその他負荷とは、揚水発電設備または蓄電池に付随する負荷以外の負荷を指します。
※11：電源種別が「蓄電池」の場合に「早期連系追加対策（充電制限）」の適用希望有無についてご選択ください。
早期連系追加対策（充電制限）とは、順潮流側混雑に対する早期連系対策として、特定の断面における充電を制限することへの同意等を前提に、熱容量面の系統増強をすることなく系統接続を認める対策を指します。

***1.参考）契約受電電力に対する標準電圧**

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧　100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧　6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧　20,000ボルト
	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧　60,000ボルト
	50,000キロワット以上	標準電圧　140,000ボルト

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧

1．希望時期

仮の希望日で構いませんので、接続検討申込書の記載日ではなく、(1)から(4)の順で、記載日よりも未来の日付になるようご記載ください。※関数を利用せず手入力ください

(１)アクセス設備の運用開始希望日
申込書記載日ではなく、電力系統に接続しアクセス設備を使用可能とする希望日(東京電力パワーグリッド株式会社との連系希望日)をご記載ください

(２)発電設備等の連系開始希望日(試運転)
申込書記載日ではなく、試運転で系統連系する予定時期をご記載ください

(３)発電設備等の連系開始希望日(営業運転)
申込書記載日ではなく、託送供給開始の予定時期をご記載ください

2．希望受電電圧・予備電線路希望の有無

(1)希望受電電圧
連系エリアの一般送配電事業者及び配電事業者の託送供給等約款又はその他要綱等に定める「**契約受電電力に対する標準電圧*1**」をもとに6kV(6.6kV)でご記載ください

(2)予備電線路希望の有無
本線だけでなく、予備電線路（緊急時などで本線が使用できない際に系統を利用する予備の電線）も接続検討予定の方は、「有」を選択ください。
「有」選択場合は、原則、追加の検討料を頂戴いたします
※「有」選択の場合は、以下項目も選択・ご記載ください
・希望する予備送電サービスAもしくはBを選択
・予備送電サービス契約電力を記載

3．電源種別

(１)－１　新設・増設の電源種別
申請する電源種別を選択してください。※本記載例は“蓄電池（単独）”の場合となります

特別措置の適用予定
“有（その他負荷「有」）”か、“有（その他負荷「無」）”か、“無し”いずれかを選択してください。※10：その他負荷とは、蓄電池に付随する負荷以外の負荷を指す
※詳細は託送供給等約款、
「附則4 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置」をご確認ください（以下リンク）
https://www.tepco.co.jp/pg/consignment/notification/index-j.html

早期連系追加対策　（充電制限）の適用希望
“希望する”か、“希望しない”いずれかを選択してください。
※詳細は“東京電力HP”　電力小売り託送サービス－お知らせ－2025年4月1日
－系統用蓄電池の連系について－　をご確認ください（以下リンク）
https://www.tepco.co.jp/pg/consignment/retailservice/

(２)－１・(２)－２　既設の電源種別
申請済み（契約申込）の電源がある場合のみ選択してください。

高圧連系用

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
⚠：特に不備の多い要注意箇所

様式2　発電設備等の概要(2/2)

⚠ 赤枠内を記載ください

4．発電設備等の定格出力合計※12

（1）変更前	初期設定は「[ ]」			[kW]	(	[℃])		[kW]	(	[℃])	
	初期設定は「なし」	[台]	A	[kW]	(	[℃])	B	[kW]	(	[℃])	
（2）変更後	蓄電池	4 [台]	(放電側)+2000	[kW]	(	[℃])	(充電側)-1900	[kW]	(	[℃])	
	初期設定は「なし」	[台]		[kW]	(	[℃])		[kW]	(	[℃])	

PCSの台数
放電側の定格出力合計をプラス表記で記載
充電側の定格出力合計をマイナス表記で記載

3．電源種別と同一を選択

※外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における発電出力を記載

5．受電地点における受電電力（送電系統への送電電力）※13

（1）変更前	最大※14		[kW]	(| [℃])		[kW]	(| [℃])		[kW]	(| [℃])
（2）変更後	最大	C 1,998	[kW]	(| [℃])		[kW]	(| [℃])		[kW]	(| [℃])
	最小	D -1,940	[kW]	(| [℃])		[kW]	(| [℃])		[kW]	(| [℃])

（記載例の計算式に拠らない場合は、考え方や理由を記載）

※13：ガスタービン等、外気温により発電出力が[illegible]載（発電出力が最大になる外気温の受電電力記載は必須）

※14：連系地点において、受電電力がない（連系地点からの[illegible]）を記載

系統からの供給電力(買電)のためマイナス表記となります

6．自家消費電力（発電に必要な所内電力を含む）

最大	E	40 [kW]	(	力率	[%])
最小※15	F	2 [kW]	(	力率	[%])

※15：発電の有無に拘わらず必要となる負荷設備の容量を記載

7．サイバーセキュリティ対策

【留意事項】系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきま

下記の[illegible]必ずチェックを選択ください[illegible]クを反映いただくとともに、セキュリティ管理責任者を記載ください。

対策	☑ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。 ・事業用電気工作物（発電事業の用に供するものに限る。）は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠する ・自家用電気工作物（発電事業の用に供するもの及び小規模事業用電気工作物を除く。）に係る遠隔監視システム及び制 「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン」に準拠すること。 ・上記[illegible]制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策 [illegible]防止対策
セキュリティ管理責任者：	・様式1（8）連絡先【申込書に関する連絡先窓口】の記載と同じ ・様式1（8）連絡先【申込書（技術的事項）に関する連絡先窓口】の記載と同じ ・その他　氏名 ●● ●●

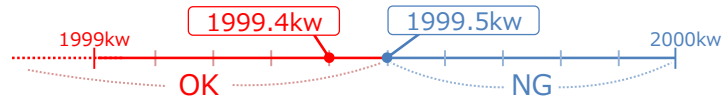
セキュリティ管理責任者の「その他」を選択の場合、氏名を必ずご記載ください

<同一記載箇所>
放電側：様式3(直流発電設備等) 3．定格出力(合計)
　　様式3(逆変換装置) (4)定格出力[放電側](合計)
充電側：様式3(逆変換装置) (4)定格出力[充電側](合計)

C＝A－F

※原則2000kw以上は特別高圧へのお申込みとなります

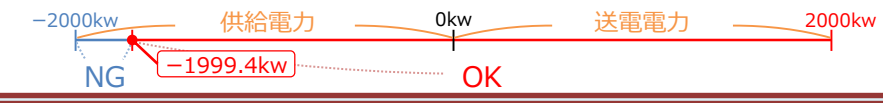
受電地点における受電電力(系統への送電電力)の最大値を
1999.5kw未満となるようにご記載ください



D＝B－E

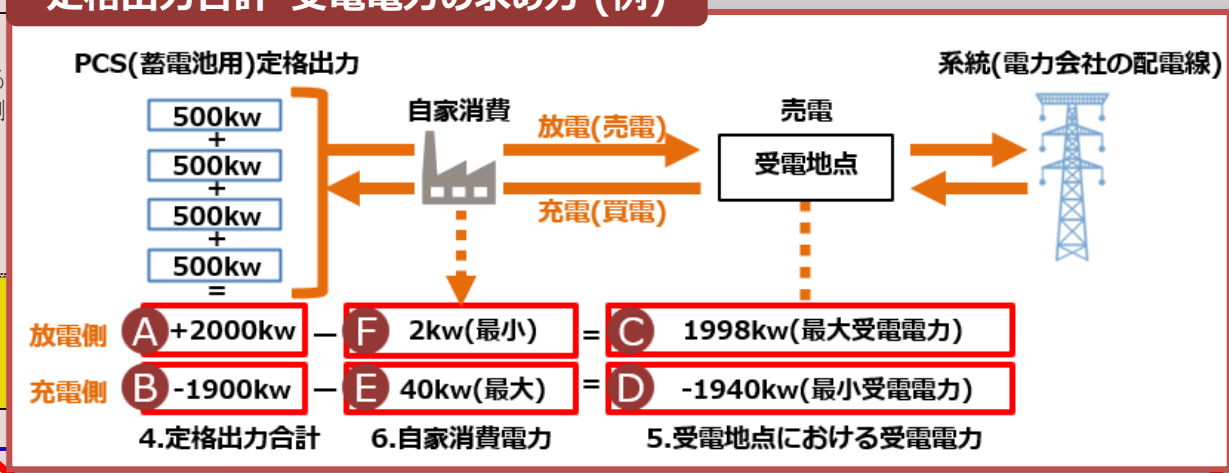
※蓄電池の場合は送電電力と供給電力を確認します
※契約受電電力(系統との契約電力)は、
　少数点以下第一位を四捨五入した値となります

受電地点における受電電力(系統への送電電力)の最小値を
－1999.4kw以上となるようにご記載ください



自家消費する電力(系統用蓄電池の場合、充放電を除く所内電力を含む)の最大値・最小値をご記載ください
※不明の場合は「0」をご記載ください。
最大値は「**様式4 1．(1)合計容量**」と同一数値を記載ください

定格出力合計・受電電力の求め方（例）



©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式3の1　主要設備仕様(回転機)

様式３の１

年　月　日

発電設備仕様（回転機）

号発電機　（既設/新設/増設を選択下さい）

１．全般

（１）原動機の種類（ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝ、風力など）	
（２）コージェネ採用有無	（有無を選択下さい）
（３）発電機の種類（同期発電機、誘導発電機）	
（４）発電機台数	[台]

２．昇圧用変圧器

（１）定格容量		[kVA]
（２）定格１次電圧／２次電圧		[V] [kV]
（３）タップ切替器仕様	タップ数	
	電圧調整範囲	[kV]
（４）％インピーダンス（変圧器定格容量ベース）		[%]

３．交流発電機

共通事項	容量		[kVA]
	定格電圧		[V]
	定格出力		[kW]
	出力抑制時の最低出力（火力・バイオマスの場合）		[kW]
	力率（定格）	[%] 力率（運転可能範囲） 遅れ [%]～ 進み	[%]
	ＦＲＴ要件適用の有無	（有無を選択下さい）	
	運転可能周波数	[Hz]～	[Hz]
	連続運転可能周波数	[Hz]～	[Hz]
	周波数低下時の運転継続時間	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2［Hz］）	[分]
		0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6［Hz］）	[分]
	並列時許容周波数（上限）	[Hz]～	[Hz]
			[Hz]
	自動電圧調整装置（AVR）の有	（有無を選択下さい）	
	自動電圧調整装置（AVR）の定		
	出力低下防止機能（下記に該	する場合、有無を選択下さい）	
	・火力	出力低下防止周波数： [Hz]	
	・コージェネ（ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ・	様式５の１２に記載）	
同期発電機			[%]
			[%]
	(c) Xd''（初期過渡リアクタンス）		[%]
	(d) Tdo'（開路時定数）		[s]
	(e) Tdo''（開路時定数）		[s]
	(f) 慣性定数（発電機+ﾀｰﾋﾞﾝ合計値）		[s]
	制動巻線	（有無を選択下さい）	
誘導発電機	(g) x（拘束リアクタンス）		[%]
	限流リアクトル	（有無を選択下さい）	
	限流リアクトル容量（限流リアクトル有の場合）		

※（a）、（b）、（c）または、（g）については必ず記載

【留意事項】
○異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。
○系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

太陽光・蓄電池は不要

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式3の2　主要設備仕様(直流発電設備仕様)(1/2)

様式３の２

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備仕様（直流発電設備等）

		1～4 号発電機	(既設/新設/増設を選択下さい)
1．全般			
（1）原動機の種類（ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝ、風力、太陽光など）		蓄電池	
（2）発電機台数（PCSまたは逆変換装置の台数）		4	[台]
2．昇圧用変圧器			
（1）定格容量		2,100	[kVA]
（2）定格１次電圧／２次電圧		200 [V]／	6.6 [kV]
（3）タップ切替器仕様	タップ数	5	
	電圧調整範囲	F6.75－R6.6－F6.45－F6.3－F6.15	[kV]
（4）%インピーダンス（変圧器定格容量ベース）		5.0	[%]
3．直流発電機			
直流発電装置	直流最大出力		[kW]
	最高使用電圧	400	[V]
	その他特記事項	①ＰＣＳ１台当たりの蓄電池容量 2700ｋＷｈ×1=2700kWh　(1ユニット) ②蓄電池容量の合計（蓄電池総容量） 2700kWｈ×4=10800kWｈ	

四捨五入せずにご記載ください

PCS一台ごとの定格出力が異なる場合には様式3の2を複数枚ご提出ください
その際、複数枚の様式3の2にて記載した「台数と定格出力の合計」が、
様式2で記載した「台数と定格出力合計」と同値となるように記載ください

1．一般

(1)原動機の種類
<同一記載箇所> **様式２ 3.電源種別**

(2)台数
<同一記載箇所>
様式２ 発電設備等の概要 4. 台数
様式３(逆変換装置)　1.(２)台数
様式５の４ 単線結線図　PCS台数

２．昇圧用変圧器

メーカーのカタログ等を参照して、全てご記載ください。
昇圧用変圧器の定格容量、定格電圧、タップ数、各タップ電圧%インピーダンス(定格容量ベース)でご記載ください。
※昇圧用変圧器とは：逆変換装置、パネルの電源側に設置されている変圧器のこと

③ 同一記載箇所相違：(1)定格容量
<同一記載箇所>
様式５の４ 単線結線図 昇圧用変圧器

３．直流発電機

直流発電装置

その他特記事項
①PCS1台あたりの蓄電池容量と②蓄電池容量の合計※をご記載ください。
※②蓄電池容量の合計が「様式3(逆変換装置) 2.(25)蓄電容量」の「出力×時間」以上の数値となるようにご記載ください

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式3の2　主要設備仕様(直流発電設備仕様)(2/2)

3．直流発電機

直流発電装置	直流最大出力			2,000 [kW]
	最高使用電圧			400 [V]
	その他特記事項			発電設備合計 0W×1,000枚=500kW（1ユニット） 設備合計 0kW×4ユニット=2,000kW
逆変換装置（インバータ）	電気方式			三相３線式
	定格電圧			200（－10～＋12%） [V]
	定格出力			500 [kW]
	力率（定格）			85%以上（出力1/8～定格時） [%]
	力率（運転可能範囲）			遅れ 85 [%]～ 進み 85 [%]
	運転可能周波数			48.5 [Hz]～ 52.5 [Hz]
	連続運転可能周波数			47.5 [Hz]～ 53.5 [Hz]
	周波数低下時の運転継続時間	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2［Hz］）		10 [分]
		0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6［Hz］）		1 [分]
	並列時許容周波数（上限）	設定可能範囲		50.1 [Hz]～ 51.0 [Hz]
		設定値（50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1［Hz］）		50.1 [Hz]
	自動電圧調整装置（AVR）の有無			（有無を選択下さい）
	自動電圧調整装置（AVR）の定数（整定値）			有の場合　整定値： 220 [V]
				（整定可能範囲： 214～230 [V]、 1 [V]刻み）
	主回路方式			（主回路方式を選択下さい）
	出力制御方式			（出力制御方式を選択下さい）
				（最大制御率を記載下さい）
	絶縁変圧器			（有無を選択下さい）
				（直流分検出レベル [A]）
	通電電流制限値・遮断時間			○○○ [%]・ ○○ [ms]
	ＦＲＴ要件適用の有無			（有無を選択下さい）
	（測定データ）	高周波		（電波障害，伝導障害）対策
		高調波電流歪率	総合	5.0 [%]以下
			各次最大	第 5 次 3.0 [%]以下
	その他			力率一定制御

前ページにて記載

【留意事項】
○異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。
○系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

３．直流発電機
逆変換装置(インバータ)

定格出力
様式2「4．発電設備等の定格出力合計」と同値となるように
一台当たりの定格出力を記載ください
※出力制御(制限)をしている場合は、出力制御(制限)後の値を記載ください

<同一記載箇所>
・様式2 4．発電設備等の定格出力合計
・様式3の5(逆変換装置) の
「1．(2)発電機台数」×「(4)定格出力(1台あたり)」）
・様式5の4 単線結線図

運転可能周波数
連続運転可能周波数
メーカーの仕様書を確認して、発電する際の周波数をご記載ください

周波数低下時の運転継続時間
メーカーの仕様書を確認して、必ずご記載ください

並列時許容周波数（上限）
設定可能範囲：50.1[Hz]~51.0[Hz]
設定値：50.1[Hz]

自動電圧調整装置の有無
自動電圧調整装置(AVR)の有無をご記載ください。「有」の場合は、(７)自動電圧調整装置の定数に「整定値、整定可能範囲、刻み」をご記載ください

主回路方式
インバータの主回路方式(転流方式を含む)をご記載ください。
※スイッチング方式ではありません

出力制御方式
インバータの出力制御方式、ならびに出力制御する際の最大抑制率をご記載ください

FRT要件適用の有無
事故時運転継続(FRT)要件適用の有無をご記載ください。FRT要件の詳細は、メーカーの仕様書を確認ください
(測定データ)高調波電流歪率：高調波による電波障害や伝導障害に対する対策がある場合にはご記載ください

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式3の3 主要設備仕様(直流発電設備仕様)(1/2)

様式３の３

●● 年 ●● 月 ●● 日

保護リレー等

保護リレー等

	機器名称	系	製造者	型式	定格容量	遮断容量	動作時間	備考
連系用遮断器 その他機器	遮断器 (ＶＣＢ)	主	○○○	○○○	7,200 [V] 600 [A]	12.5k [A]	3 [ｻｲｸﾙ]	
	遮断器 ( )				[V] [A]	[A]	[ｻｲｸﾙ]	
	ＶＴ	主	○○○	○○○	6,600 [V]/ 110 [V]	―	負担：	50 [VA]
					[V]/ [V]	―	負担：	[VA]
	ＣＴ	主	○○○	○○○	300 /5[A] 40[VA]	過電流強度	40	
		主				過電流定数	n>10	
						機械的耐電流	12.5[kA] 0.25[s]	
	ＰＤ		○○○	○○○	250 [pF]	ＺＰＤ	6,600 [V]／	7.6 [V]
	ＺＣＴ	主	○○○	○○○	200/1.5m [A]			

	記号	リレー名称	系	製造者	型式	相数	整定範囲			
保護リレー諸元	ＯＣＲ－Ｈ （５１Ｒ）	過電流	主	○○○	○○○	2	電流：	2-2.5-3-3.5-4-4.5-5-6A	瞬時：	10-15-20-25-30-40-50-60A
							時限：	0.25-0.5-1-2-3-4-5-6-7-8-9-10-30-60s	ﾀｯﾌﾟ：	3-3,5-4-4,5-5-6A
	ＤＧＲ （６７ＧＲ）	地絡方向	主	○○○	○○○	1	電流：	0.2-0.3-0.4-0.6A	電圧：	2.5-5.0-7.5-10.0%
							時限：	0.2-0.3-0.4-0.6s		
	ＯＶＧＲ （６４Ｒ）	地絡過電圧	1	○○○	○○○	1	電圧：	2-2.5-3-4-5-6-7.5-10-15-30%	時限：	0.1-0.9(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)1-2-4-6-10s
			2				電圧：		時限：	
							備考：			
	ＤＳＲ （６７Ｓ）	方向短絡	1				電流：		時限：	
			2						時限：	
							備考：			
	ＯＶＲ （５９Ｒ）	過電圧	1	○○○	○○○ (PCS内臓)	3	電圧：	200V～240V (2V ｽﾃｯﾌﾟ)	時限：	0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
			2				電圧：		時限：	
							備考：			
	ＵＶＲ （２７Ｒ）	不足電圧	1	○○○	○○○ (PCS内臓)	3	電圧：	160V～200V (2V ｽﾃｯﾌﾟ)	時限：	0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
			2				電圧：		時限：	
							備考：			
	ＯＦＲ （９５Ｈ）	周波数上昇	1	○○○	○○○ (PCS内臓)	1	周波数：	50.25-53.0Hz(0.25Hz毎)	時限：	0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
							備考：			

太陽光・蓄電池は不要

4. 保護リレー等

製造者、型式、相数、整定範囲についてご記載ください。
※PCSや遮断器等の仕様書等を参照ください

連系用遮断器 その他機器
遮断器：VCBの仕様についてご記載ください
その他機器：VT・CT・PD・ZPD・ZCTの仕様についてご記載ください

補足説明
CT過電流定数n
保護リレー用変流器であることから過電流領域や短絡領域での特製が重要である。CTの過電流領域における誤差を過電流定数で示す。「比誤差が−10%となるときの1次側電流を定格1次電流で除した数」

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式3の3　主要設備仕様(直流発電設備仕様)(2/2)

諸元	ＯＦＲ（９５Ｈ）	周波数上昇	1	○○○	○○○ (PCS内臓)	1	周波数：	50.25-53.0Hz(0.25Hz毎)	時限： 0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
							備考：		
	ＵＦＲ（９５Ｌ）	周波数低下	1	○○○	○○○ (PCS内臓)	1	周波数：	47.0-49.7Hz(0.25Hz毎)	時限： 0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
							備考：		
			2				周波数：		時限：
							備考：		
	ＲＰＲ ※（６７Ｐ）	逆電力	1				電力：		時限：
							備考：		
			2				電力：		時限：
	ＵＰＲ ※（９１Ｌ）	不足電力	1				電力：		時限：
							備考：		
			2				電力：		時限：
							備考：		
	単独運転検出要素（受動： 電圧位相跳躍検出 ）			○○○	○○○	1	整定値：	0FF、3、6、9、12、15°	時限： 0.5s以内
							備考：		
	単独運転検出要素（能動： 無効電力変動方式 ）			○○○	○○○	1	整定値：	0FF、ON 検出周波数±5	時限： 0.5s～1.0s
							備考：		

太陽光・蓄電池は不要

※逆潮流なしの場合

付加機能に関する事項	・電圧上昇抑制機能	（有無を選択下さい）		
	・発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能	（有無を選択下さい）		
	・自動負荷遮断装置	（有無を選択下さい）		
	・自動同期検定装置	（有無を選択下さい）		
		電圧	5 [%]、 周波数差	0.1 [Hz]
		位相差	±1 度、 前進時間	0.05 [s]
	・その他			

自動同期検定装置
電圧上昇抑制機能、発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能、自動負荷遮断装置、自動同期検定機能の有無をご記載ください

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式3の4　発電設備仕様(二次励磁巻線形誘導機)

様式３の４

年　月　日

発電設備仕様（二次励磁巻線形誘導機）

号発電機　（既設/新設/増設を選択下さい）

１．全般			
（１）原動機の種類（風力など）			
（２）コージェネ採用有無		（有無を選択下さい）	
（３）発電機台数			[台]
２．昇圧用変圧器			
（１）定格容量			[kVA]
（２）定格１次電圧／２次電圧		[V]／	[kV]
（３）タップ切替器仕様	タップ数		
	電圧調整範囲		[kV]
（４）%インピーダンス（変圧器定格容量ベース）			[%]
３．交流発電機			
（１）メーカ･型式	【ﾒｰｶ】	【型式】	
（２）電気方式	（電気方式を選択下さい）		
（３）定格容量			[kVA]
（４）定格出力			[kW]
（５）出力抑制時の最低出力（火力・バイオマスの場合）			[kW]
（６）定格電圧			[kV]
（７）力率	定格	[%]～ 進み	[%]
	調整範囲	プ：	[%]
（８）定格周波数			[Hz]
（９）連続運転可能周波数		[Hz]～	[Hz]
（10）周波数低下時の運転継続時間			[分]
			[分]
（11）並列時許容周波数（上限）		[Hz]～	[Hz]
			[Hz]
（12）出力低下防止機能（下記に該当		する場合、有無を選択下さい）	
・火力		有の場合　出力低下防止周波数：	[Hz]
・コージェネ（定格出力60MW未満のｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ・ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝを除く）		（詳細は様式５の１２に記載）	
（13）系統並解列箇所		添付　様式５の４　参照	
（14）自動的に同期がとれる機能の有無		（有無を選択下さい）	
（15）誘導発電機諸定数	基準容量		[kVA]
	(a) 拘束リアクタンス　(X_L)		[%]
（16）二次励磁装置種類	(a) 主回路方式	（主回路方式を選択下さい）	
		（電圧型/電流型　を選択下さい）	
	(b) 出力制御方式	（出力制御方式を選択下さい）	
		（ＰＷＭ/ＰＡＭ（サイリスタ）　を選択下さい）	
（17）事故時運転継続（ＦＲＴ）要件適用の有無		（有無を選択下さい）	
（18）高調波電流歪率	総合		[%]
	各次最大	第　次	[%]

【留意事項】
○異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。
○系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

太陽光･蓄電池は不要

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Rese

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式3の5　発電設備仕様(逆変換装置)(1/2)

※PCS一台ごとの定格出力が異なる場合には様式3の5を複数枚ご提出ください
その際、複数枚の様式3の5で記載した「台数と定格出力の合計」が、
様式2で記載した「台数と定格出力合計」と同値となるように記載ください

様式３の５

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備仕様（逆変換装置）

1~4 号発電機　(既設/新設/増設を選択下さい)

1．全般

（1）原動機の種類（風力、太陽光など）	蓄電池
（2）台数（逆変換装置またはＰＣＳの台数）	4 [台]

2．逆変換装置

（1）メーカ・型式	【ﾒｰｶ】	OOOO	【型式】	OOOO
（2）電気方式	三相３線式 ・ 単相３線式 ・ 単相２線式			
（3）定格容量	充電側 -525[kVA] 、 放電側 +525 [kVA]			
（4）定格出力	充電側 -475[kW] 、 放電側 +500 [kW]			
（5）出力変化範囲	-475 [kW]～		500 [kW]	
（6）定格電圧	0.2 [kV]			
（7）力率（定格）	95 [%]			
（8）力率（運転可能範囲）	遅れ	95 [%]～ 進み	95 [%]	
（9）定格周波数	50 [Hz]			

1．全般

(1) 原動機の種類
<同一記載箇所> **様式2．3．電源種別**

(2) 台数
<同一記載箇所>
様式2 4．発電設備等の定格出力合計 台数
様式3の2(直流発電設備等) 1．(2)台数
様式5の4 単線結線図

2．逆変換装置

・各数値は、メーカーへお問い合わせいただき、ご記載ください

・以下の記載はPCS単体にてご記載願います
(3)定格容量
(4)定格出力
(5)出力変化範囲
(25)蓄電容量

(4) 定格出力
様式2「4．発電設備等の定格出力合計」と同値となるように
一台当たりの定格出力を記載ください
※出力制御(制限)をしている場合は、出力制御(制限)後の値を
記載ください

<同一記載箇所>
・様式2 4．発電設備等の定格出力合計
・様式3の2(直流発電設備等)の
「(2) 発電機台数」×「3．定格出力(1台あたり)」
・様式5の4 単線結線図

(5) 出力変化範囲
(4)定格出力の値以上の数値ではなく、範囲内に(4)定格出力の値が
含まれるようにご記載ください

(7) 力率（定格）
必ずご記載ください
(8) 力率（運転可能範囲）
必ず記載ください

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式3の5　発電設備仕様(逆変換装置)(2/2)

(10) 連続運転可能周波数	48.5 [Hz]～ 52.5 [Hz]	運転可能周波数※1	47.5 [Hz]～ 53.5 [Hz]	
(11) 周波数低下時の運転継続時間※1	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2［Hz］）		10 [分]	
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6［Hz］）		1 [分]	
(12) 並列時許容周波数（上限）	設定可能範囲		50.1 [Hz]～ 51.0 [Hz]	
	設定値（50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1［Hz］）		50.1 [Hz]	
(13) 電圧調整機能			（電圧調整機能を選択下さい）	
(14) 自動同期検定機能（自励式の場合）			（該当する場合、有無を選択下さい）	
(15) 系統並解列箇所			添付　様式５の４　参照	
(16) 通電電流制限値・遮断時間			150 [%]・ 100 [ms]	
(17) 主回路方式			・自励式（電圧形）・自励式（電流形）・他励式	
(18) 出力制御方式			（出力制御方式を選択下さい）	
(19) 事故時運転継続（ＦＲＴ）要件適用の有無			有　・　無	
(20) 高調波電流歪率	総合		0.8 [%]	
	各次最大	第 13 次	0.5 [%]	
(21) 発電機の出力特性（風力の場合）			添付　様式５の９～１０　参照	
(22) 出力変動対策の方法（風力の場合）			添付　様式５の１１　参照	
(23) 蓄電池設置（出力変動対策）の有無（風力			（該当する場合、有無を選択下さい）	
(24) ウィンドファームコントローラーの有無（風力の場合）			（該当する場合、有無を選択下さい）	
(25) 蓄電容量		出力 [kW]	時間 [h]	

蓄電池は不要

※1：逆変換装置を用いた発電設備等でFRT要件非適用の設備は記載不要

※2：「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに使用した発電データ等の提出が必要となります。
（任意様式）

【留意事項】

○異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。

○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。

○電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

2．逆変換装置

各数値は、メーカーへお問い合わせいただき、ご記載ください

(10) 連続運転可能周波数・運転可能周波数
メーカーの仕様書を確認して、発電する際の周波数を記載ください

(11) 周波数低下時の運転継続時間
メーカーの仕様書を確認して、記載ください
※0.97pu時／0.96pu時、両方記載ください

(12) 並列時許容周波数（上限）
設定可能範囲：50.1[Hz]~51.0[Hz]
設定値：50.1[Hz]

(13) 電圧調整機能
逆変換装置の電圧調整機能の種類をご記載ください。

(15) 系統並解列箇所
発電機の並解列箇所の分かる図を様式5の4 単線結線図に添付ください

(17) 主回路方式
主回路方式をいずれか選択ください。

(19) 事故時運転継続（FRT）要件適用の有無
事故時運転継続(FRT)要件適用の有無を記載ください。FRT要件の詳細は、メーカーの仕様書を確認ください。

(25) 蓄電容量
-「出力」：「様式3(逆変換装置) (4)定格出力」と同値で記載ください
-「時間」：定格出力時の出力可能時間[h]をご記載ください

※「出力×時間」が「様式3(直流発電設備等) 3．その他特記事項」で記載した「蓄電池容量（総容量）」以下の数値となるようにご記載ください

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式4の1　負荷および受電設備

様式４の１

●● 年 ●● 月 ●● 日

負荷設備および受電設備

１．負荷設備

（１）合計容量		40 [kW]
（２）総合負荷力率		98 [%]

２．受電用変圧器

（１）定格容量		2,100 [kVA]
（２）定格１次電圧／２次電圧		6.6 [kV]／ 210 [V]
（３）タップ切替器仕様	タップ数	5
	電圧調整範囲	F6.75－R6.6－F6.45－F6.3－F6.15 [kV]
	制御方式	（制御方式を選択下さい）
（４）％インピーダンス（変圧器定格容量ベース）		5 [%]
（５）台数		1 [台]

３．調相設備※1

（１）種類		なし
（２）電圧別容量	高圧	
	低圧	
（３）合計容量		
（４）自動力率制御装置の有無		（有無を選択下さい）

※１：「総合負荷力率」に調相設備を含む場合は不要

４．高調波発生機器　（　有　・　無　）
※高調波発生機器を有する場合には、「高調波抑制対策技術指針（JEAG9702）」の高調波流出電流計算書を添付してください。

５．電圧フリッカ発生源　（　有　・　無　）　電圧フリッカ対策　（　有　・　無　）
対策設備の概要　※電圧フリッカ対策有の場合は資料を添付してください。

６．特記事項

１．負荷設備

(1)合計容量
<同一記載箇所>
様式２　６.自家消費電力 最大

２．受電用変圧器

※受電用変圧器とは：所内用電源の電源側の変圧器のこと

(1)定格容量
<同一記載箇所>
様式5の4 単線結線図 変圧器(変圧器合計でも可)

３．調相設備

総合負荷力率に調相設備を含む場合は記載不要です

４．高調波発生機器

「有」の場合は、「高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)」の
高調波流出電流計算書を添付ください

５．電圧フリッカ発生源

電圧フリッカ対策「有」の場合は、資料を添付ください

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

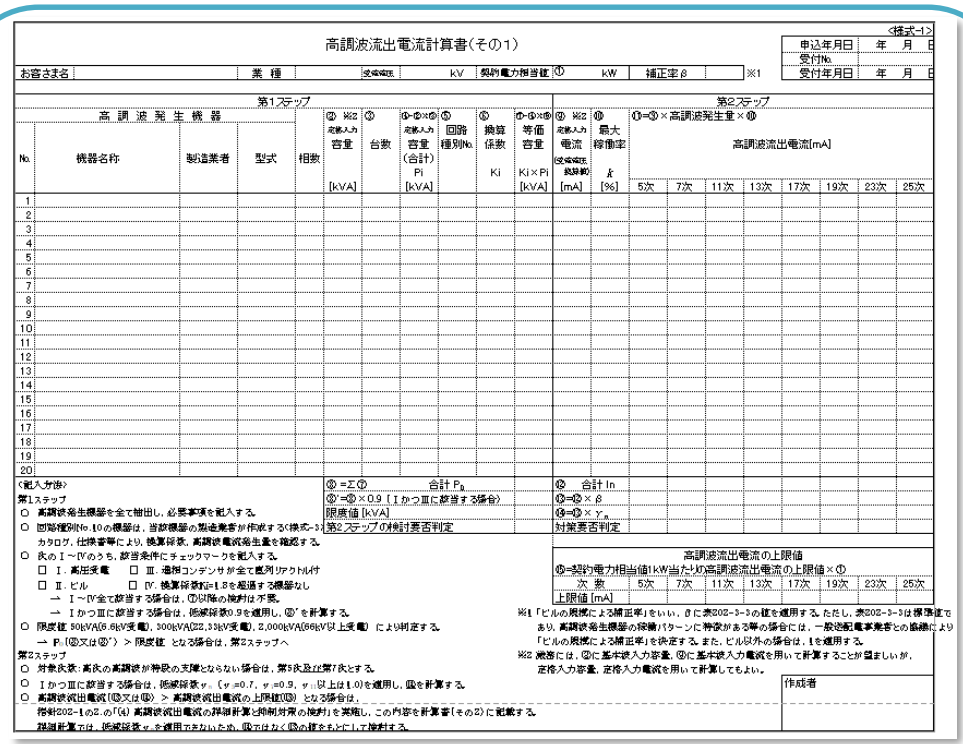
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式4別紙

負荷および受電設備-高調波流出電流計算書(その1)(その2)-



高調波流出電流計算書(その1)

<様式-1>

申込年月日	年 月 日
受付No.	
受付年月日	年 月 日

お客さま名 | 業 種 | 受電電圧 kV | 契約電力相当値 ① kW | 補正率β | ※1

第1ステップ										第2ステップ									
高調波発生機器																			
No.	機器名称	製造業者	型式	相数	② ※2 定格入力容量 [kVA]	③ 台数	②×③ 定格入力容量(合計) Pi [kVA]	⑤ 回路種別No.	⑥ 換算係数 Ki	⑦ 等価容量 Ki×Pi [kVA]	⑫ ※2 定格入力電流 受電電圧 換算値 [mA]	⑬ 最大稼働率 k [%]	⑭=⑫×高調波発生量×⑬ 高調波流出電流[mA] 5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

⑧ =Σ⑦ 合計 P_0
⑨ =⑧×0.9〔1かつ皿に該当する場合〕
限度値 [kVA] | 第2ステップの検討要否判定

⑫ 合計 In
⑬=⑫×β
⑭=⑫×γ_n
対策要否判定

高調波流出電流の上限値
⑮=契約電力相当値1kW当たり高調波流出電流の上限値×①

次 数	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
上限値 [mA]								

<記入方法>
第1ステップ
○ 高調波発生機器を全て抽出し，必要事項を記入する。
○ 回路種別No.10の機器は，当該機器の製造業者が作成する(様式-3)
カタログ，仕様書等により，換算係数，高調波電流発生量を確認する。
○ 次のⅠ～Ⅳのうち，該当条件にチェックマークを記入する。
□ Ⅰ．高圧受電 □ Ⅲ．進相コンデンサが全て直列リアクトル付
□ Ⅱ．ビル □ Ⅳ．換算係数β=1.8を超過する機器なし
→ Ⅰ～Ⅳ全て該当する場合は，⑦以降の検討は不要。
→ Ⅰかつ皿に該当する場合は，低減係数0.9を適用し，⑨'を計算する。
○ 限度値 50kVA(6.6kV受電)，300kVA(22,33kV受電)，2,000kVA(66kV以上受電) により判定する。
→ P0(⑧又は⑨') ＞ 限度値 となる場合は，第2ステップへ
第2ステップ
○ 対象次数：高次の高調波が特段の支障とならない場合は，第5次及び第7次とする。
○ Ⅰかつ皿に該当する場合は，低減係数γn（γ5=0.7，γ7=0.9，γ11以上は1.0）を適用し，⑩を計算する。
○ 高調波流出電流(⑭又は⑩) ＞ 高調波流出電流の上限値(⑮) となる場合は，
指針202-1の2.の「(4) 高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討」を実施し，この内容を計算書(その2)に記載する。
詳細計算では，低減係数γnを適用できないため，⑩ではなく⑬の値をもとにして検討する。

※1「ビルの規模による補正率」をいい，βに表202-3-3の値を適用する。ただし，表202-3-3は標準値であり，高調波発生機器の稼働パターンに特徴がある等の場合には，一般送配電事業者との協議により「ビルの規模による補正率」を決定する。また，ビル以外の場合は，1を適用する。
※2 業務には，②に基本波入力容量，⑫に基本波入力電流を用いて計算することが望ましいが，定格入力容量，定格入力電流を用いて計算してもよい。

作成者

高調波流出電流計算書(その2)

<様式-2>

申込年月日	年 月 日
受付No.	
受付年月日	年 月 日

お客さま名 | 業 種 | 受電電圧 kV | 契約電力相当値 kW | 補正率β

構内単線結線図	高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討
〔高調波発生機器，受電用変圧器，高調波を低減する機器の設置位置・諸元・電気定数等，計算に必要な情報を必ず記載する。〕 記載情報例 受電点短絡容量，電圧，三相・単相別，周波数，変圧器(容量，台数，[次・2次電圧，%インピーダンス)， 進相コンデンサ(容量，台数，直列リアクトル(容量)，自家用発電機(容量，台数，%インピーダンス)	〔指針202-1の2.の「(4) 高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討」の実施結果として，高調波流出電流の計算過程を具体的に記載する。〕

	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
計算書(その1)の高調波流出電流 [mA]								
低減後の高調波流出電流 [mA]								
高調波流出電流の上限値 [mA]								
対策要否判定								

〔注〕本様式により難い場合は，別の様式を用いてもよい。

高調波流出電流計算書(その1)(その2)
4．高調波発生機器「有」の場合は、
「高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)」の
高調波流出電流計算書を必ず添付ください（Link）

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式5の1　発電機制御系ブロック図-励磁系-

様式5の1

年　月　日

主 発 電 機 系 伝 達 関 数 ブ ロ ッ ク 図

－ 励 磁 系 －

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式5の2　発電機制御系ブロック図-ガバナ系-

様式５の２

年　月　日

発　電　機　制　御　系　伝　達　関　数　ブ　ロ　ッ　ク　図
－　ガ　バ　ナ　系　－

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式5の3　設備運用方法-発電機運転パターン、受電地点における受電電力パターン-

設　備　運　用　方　法

－　蓄電池運転パターン、受電地点における受電電力パターン　－

時季※1	通　年

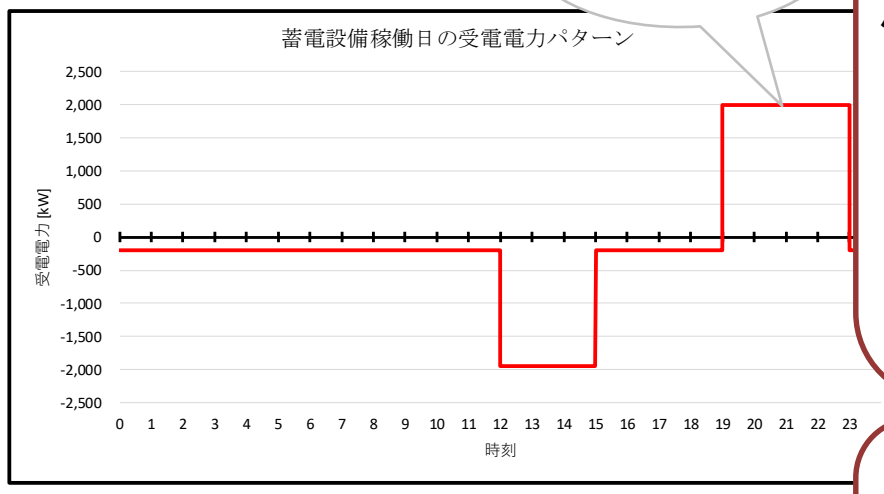
※1：通年のパターンを代表でご記入ください。ただし、必要に応じて季節別のパターンの提出を求める場合もございます。

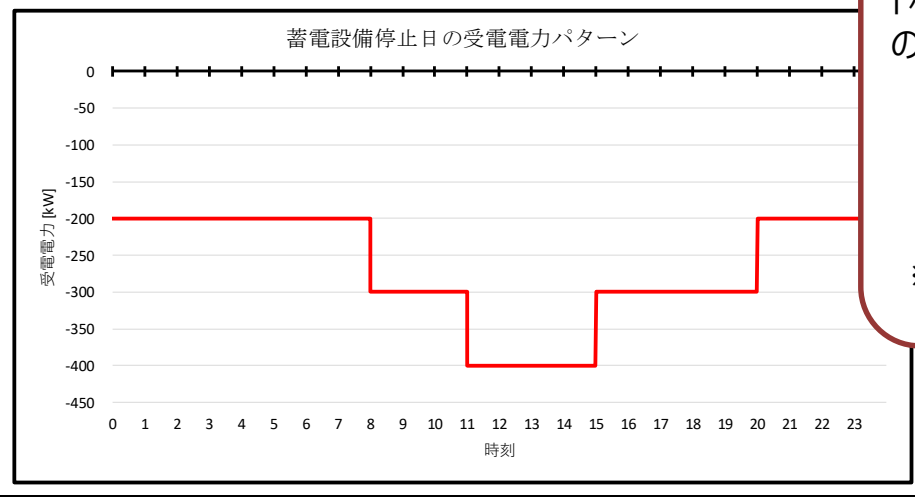
時刻	稼働［kW］		停止［kW］	
	放電	充電	放電	充電
0:00	0	200	0	200
1:00	0	200	0	200
2:00	0	200	0	200
3:00	0	200	0	200
4:00	0	200	0	200
5:00	0	200	0	200
6:00	0	200	0	200
7:00	0	200	0	200
8:00	0	200	0	300
9:00	0	200	0	300
10:00	0	200	0	300
11:00	0	200	0	400
12:00	0	1,940	0	400
13:00	0	1,940	0	400
14:00	0	1,940	0	400
15:00	0	200	0	300
16:00	0	200	0	300
17:00	0	200	0	300
18:00	0	200	0	300
19:00	1,998	0	0	300
20:00	1,998	0	0	200
21:00	1,998	0	0	200
22:00	1,998	0	0	200
23:00	0	200	0	200

B′ 正の数でご記載ください

A

「様式3(逆変換装置)(24)蓄電容量」の「時間」と同じ時間で作成ください





※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

に「様式2 5.　受電地点における受電電力 (2) 変更後 最大」
に「様式2 5.　受電地点における受電電力 (2) 変更後 最小」
と同じ値を記載して、0~24時(1日)における最大連続時間が1回ずつ分かる図を作成ください

様式2 5. 受電地点における受電電力

5．受電地点における受電電力（送電系統への送電電力）※11

（1）変更前	最大※12	kW（　℃）
（2）変更後	最大	A 1,998kW（　℃）
	最小	B -1,940kW（　℃）

<u>表の表記では</u>
「様式2 5.　受電地点における受電電力 (2)変更後 最小」の**<u>のマイナス(－)を取って記載ください</u>**

12:00	0	B′ 1,940
13:00	0	1,940
14:00	0	1,940

※充電(買電)はマイナスをつけると逆の意味となるため

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
⚠ : 特に不備の多い要注意箇所

様式5の4　単線結線図

単線結線図
- PCS1台当たりのパネル出力を記載の場合は「様式3(直流発電設備等) その他特記事項」に記載の数値と合わせてご記載ください
- 連系用変圧器(昇圧用・受電用変圧器)などの単線結線図を文字化けのないように添付してください
- 系統解列箇所を明示してください

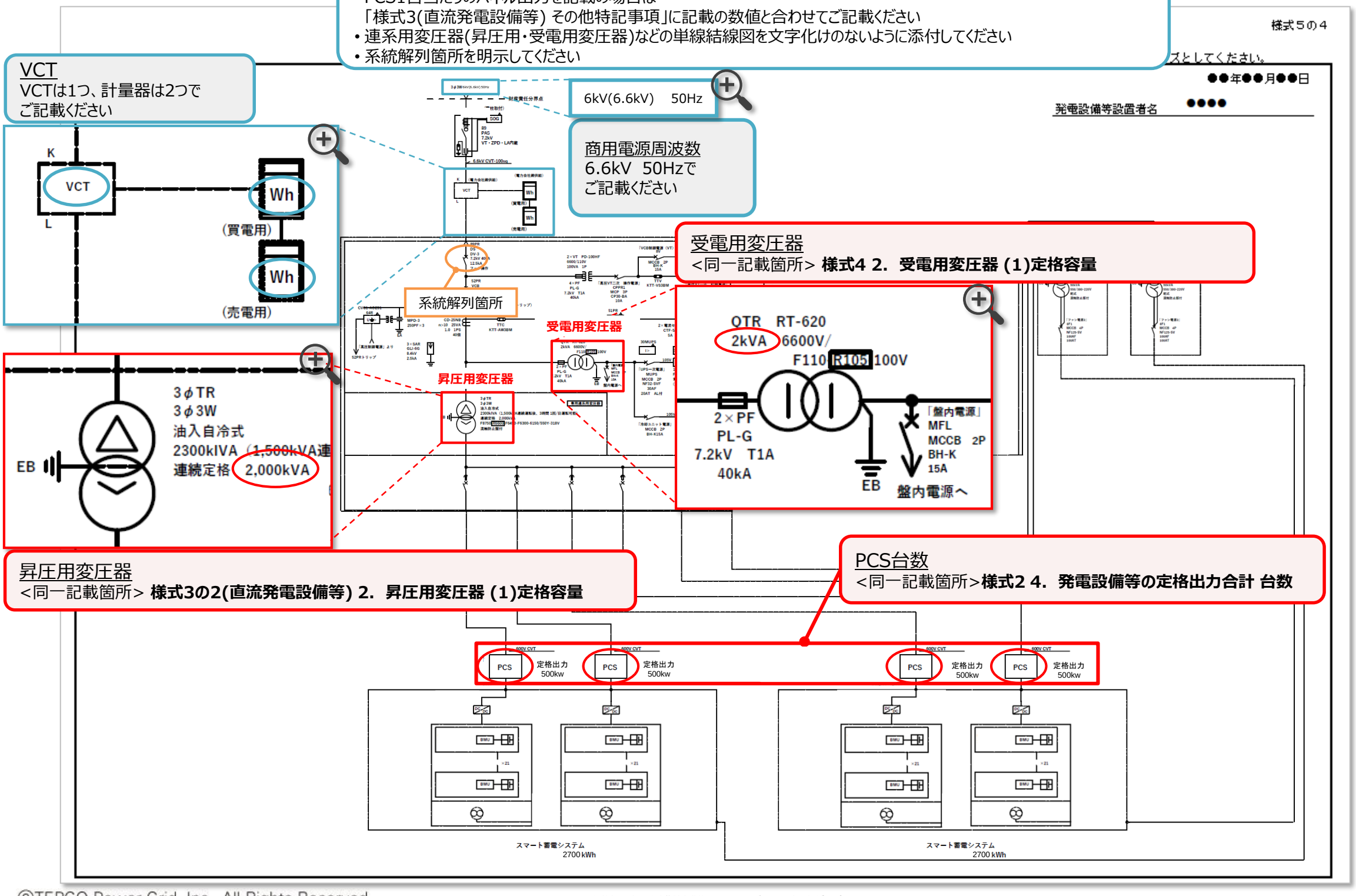
VCT
VCTは1つ、計量器は2つで
ご記載ください

商用電源周波数
6.6kV　50Hzで
ご記載ください

受電用変圧器
<同一記載箇所> **様式4 2.　受電用変圧器 (1)定格容量**

昇圧用変圧器
<同一記載箇所> **様式3の2(直流発電設備等) 2.　昇圧用変圧器 (1)定格容量**

PCS台数
<同一記載箇所>**様式2 4.　発電設備等の定格出力合計 台数**



©TEPCO Power Grid, Inc.　All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式5の5　設備配置関連-主要設備レイアウト図-

設備配置関連図 出所：電力広域的運営推進機関
https://www.occto.or.jp/access/kentou/files/AP2K_kisairei_taiyoukou_202504.pdf

① 未記入：設備配置関連ー主要設備レイアウト図ー
計量器、VCT、通信端末、受変電設備等の設置場所がわかる図面、装柱図、キュービクル等の図面をご記載ください

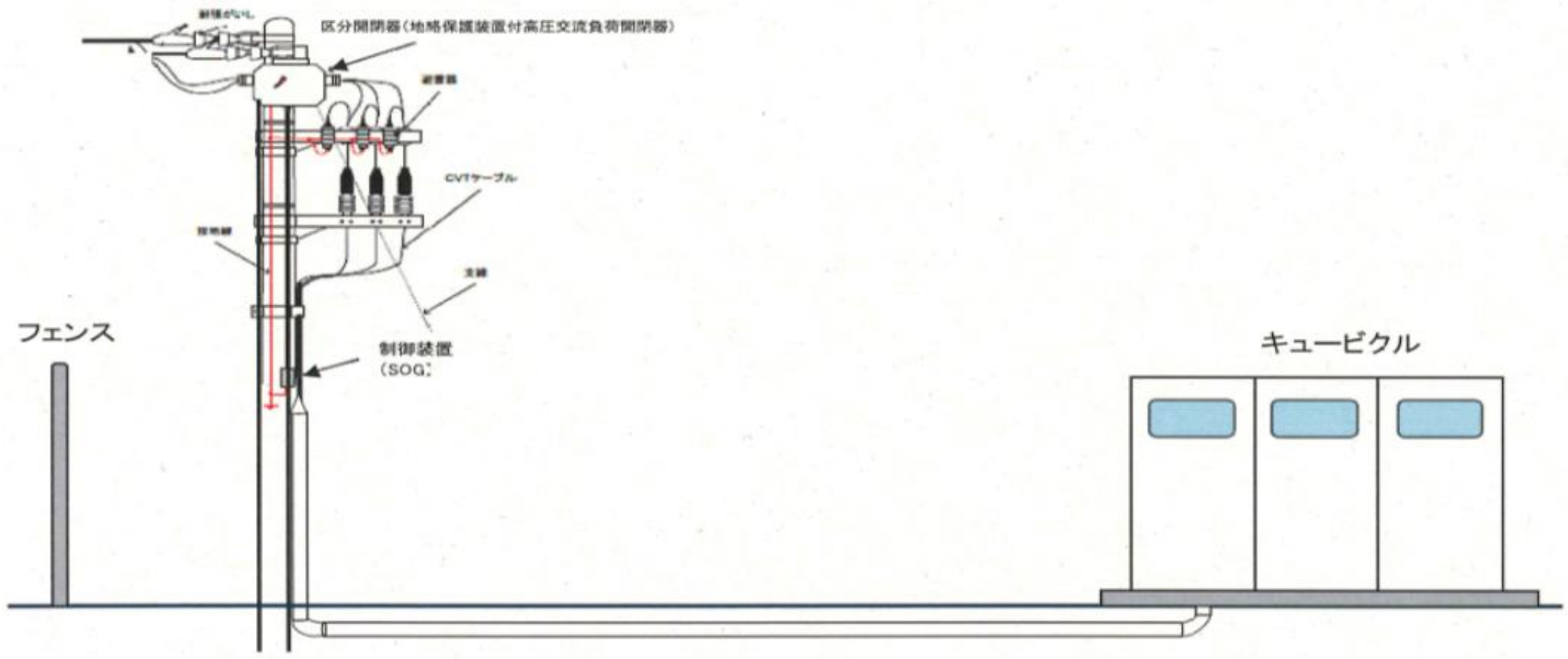
様式５の５

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

年　月　日

発電設備等設置者名

設　備　配　置　関　連
－　主要設備レイアウト図　－



※計量器・ＶＣＴ・通信端末ならびに受電設備の設置場所がわかるよう記載
※計量器・通信端末設備の設置仕様（壁掛け・自立盤）が決まっていれば記載
※通信ケーブルの引込ルートの指定があればわかるよう記載

縮　尺	1　／ （必ずご記載ください）

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式5の6　設備配置関連-敷地平面図-

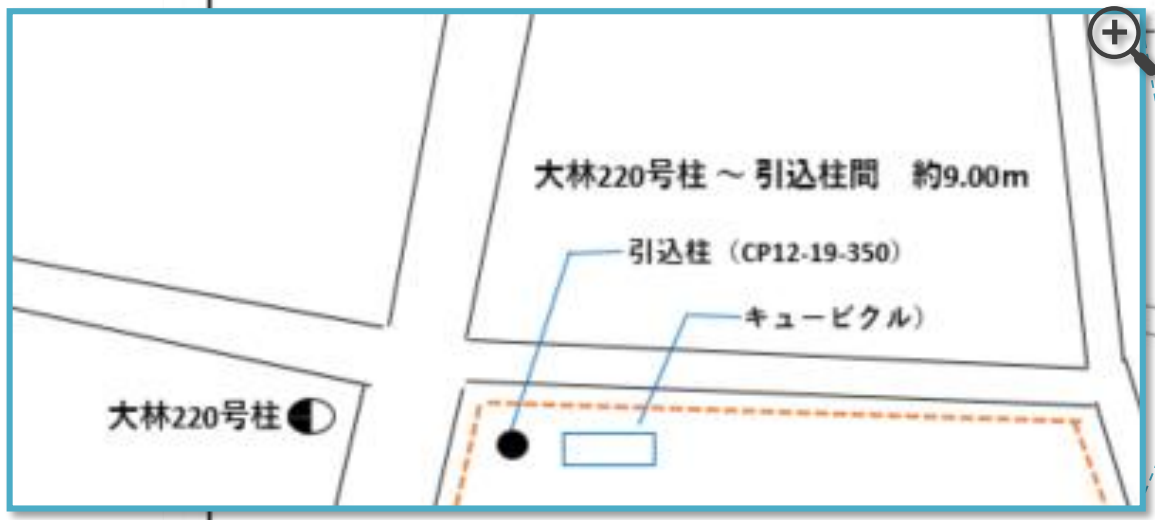
様式５の６

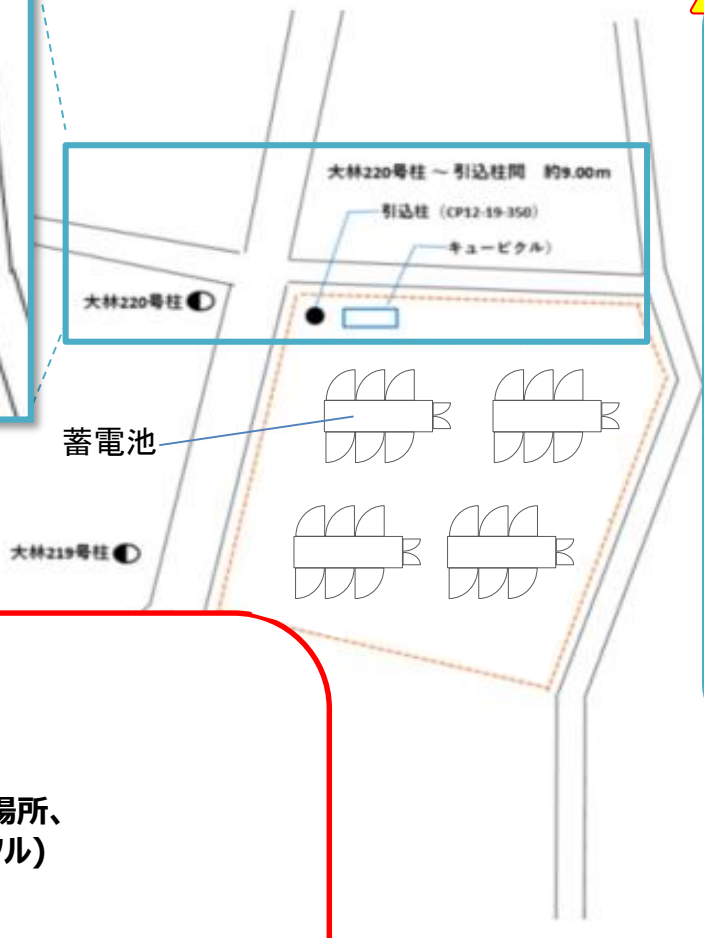
※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

●●年　●●月　●●日

発電設備等設置者名　●●●●

設　備　配　置　関　連
－　敷　地　平　面　図　－





設備配置関連ー敷地平面図ー
・様式1 (3) 発電設置等設置場所で記載した住所を記載ください

・以下の6つの情報が分かる地図を忘れずに添付ください
①需要場所(発電設備を含めた敷地)、②接道(公道)、 ③発電設備の設置場所、
④連系柱(東電柱)の位置、⑤構内受電柱(引込柱)、⑥受電設備(キュービクル)
[表記例]

① **需要場所(発電設備を含めた敷地)**	：黄色点線に囲まれた場所
② **接道(公道)**	：黄色点線に囲まれた場所に接する公道
③ **発電設備の設置場所**	：青色の図形
④ **東電柱の位置**	：大林220柱
⑤ **構内受電柱**	：引込柱※
⑥ **受電設備**	：キュービクル

※引込柱：電力会社の電線と接続する（を引き込む）ための敷地内の電柱

縮　尺	1　／
	（必ずご記載ください） 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.
一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式5の7　発電場所周辺地図

発電場所周辺地図
周辺の建物名が明記されている地図を添付してください

様式５の７

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

●●年　●●月　●●日

発電設備等設置者名　●●●●

発　電　場　所　周　辺　地　図

発電場所
様式5の6敷地平面図で記載した発電設備場所が分かるよう
印をつけてください

縮　尺	1　／ （必ずご記載ください） 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式5の8　工事工程表

工事工程表 出所：電力広域的運営推進機関
https://www.occto.or.jp/access/kentou/files/AP2K_kisairei_taiyoukou_202504.pdf

工事工程表
仮の希望日で構いませんので、様式2 1．希望時期で記載したアクセス設備の運用開始希望日、発電設備等の連系開始希望日(試運転)を明記してください
※申込書記載日より未来日をご記載ください

様式５の８

●● 年 ●● 月 ●● 日

工　事　工　程　表

	○○年度		○○年度		○○年度		○○年度		○○年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
用地取得										
敷地造成										
機器配置										
調整・試験										
アクセス設備の運用開始						○○年○月○日				
発電設備等の連系開始（試運転）							○○年○月○日			
発電設備等の連系開始（営業運転開始）								○○年○月○日		

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式5の9　風力発電の出力特性-出力変化速度-

様式５の９

年　月　日

風　力　発　電　の　出　力　特　性

－　出　力　変　化　速　度　－

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例（系統用蓄電池単独向け）

[凡例]
：他項目と同一記載内容相違箇所
：特に不備の多い要注意箇所

様式5の10　風力発電の出力特性-カットイン/カットアウト特性-

様式５の10

年　月　日

風　力　発　電　の　出　力　特　性

－　カットイン／カットアウト特性　－

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式5の11　風力発電の出力変動対策の方法

様式５の11

年　月　日

風　力　発　電　の　出　力　変　動　対　策　の　方　法

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ

接続検討申込書記載例 (系統用蓄電池単独向け)

[凡例]
: 他項目と同一記載内容相違箇所
: 特に不備の多い要注意箇所

様式5の12　火力等の周波数調整機能の仕様・性能-出力低下防止機能特性-

様式５の12

年　月　日

火 力 等 の 周 波 数 調 整 機 能 の 仕 様 ・ 性 能

－ 出 力 低 下 防 止 機 能 特 性 －

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたはＡ４サイズとしてください。

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

一般 社内関係者限り 無断複製・転載禁止 ネットワークサービスセンター 高圧連系グループ